



平成30年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年12月11日

上場会社名 株式会社シーイーシー 上場取引所 東
 コード番号 9692 URL http://www.cec-ltd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田原 富士夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 筒井 伸二 TEL 046-252-4111
 四半期報告書提出予定日 平成29年12月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期第3四半期の連結業績（平成29年2月1日～平成29年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期第3四半期	33,031	1.1	2,601	11.6	2,635	9.3	1,718	29.9
29年1月期第3四半期	32,669	2.6	2,330	△4.2	2,411	△6.5	1,323	116.1

(注) 包括利益 30年1月期第3四半期 2,172百万円 (61.3%) 29年1月期第3四半期 1,346百万円 (135.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年1月期第3四半期	98.42	97.74
29年1月期第3四半期	75.78	75.32

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年1月期第3四半期	35,085	26,587	73.2	1,470.94
29年1月期	33,082	25,093	73.4	1,391.40

(参考) 自己資本 30年1月期第3四半期 25,685百万円 29年1月期 24,296百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年1月期	—	15.00	—	20.00	35.00
30年1月期	—	20.00	—	—	—
30年1月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年1月期の連結業績予想（平成29年2月1日～平成30年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,000	4.6	3,600	8.7	3,660	7.0	2,450	△6.2	140.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年1月期3Q	18,800,000株	29年1月期	18,800,000株
② 期末自己株式数	30年1月期3Q	1,338,007株	29年1月期	1,337,868株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年1月期3Q	17,462,092株	29年1月期3Q	17,462,200株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成29年2月1日～平成29年10月31日)におけるわが国経済は、企業収益の改善や堅調な雇用環境を背景に引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国および欧州連合(EU)諸国の今後の政治・経済動向や中国・新興国経済の成長鈍化懸念、中東・東アジアの地政学的リスクなど、世界経済全体で多くの不安要素を抱えており、その先行きは依然として不透明な状況であります。

情報サービス産業においては、日本版インダストリー4.0の進展に伴うIoT、AI、ビッグデータの活用拡大、金融分野における革新的なサービスを実現するフィンテック、政府や企業が推進する働き方改革の実現、巧妙化するサイバー攻撃に対応するための次世代セキュリティサービスなど、企業の課題解決と成長支援に対応したICTサービスの創出と、これらの需要に対応するICT技術者採用・育成の重要性がさらに増しております。

このような情勢のなか、当社グループは3か年の中期経営計画「INTEGRATE」(インテグレート)が当期で最終年度を迎え、その基本方針として掲げた特徴ある事業モデルに転換し、事業効率の高いビジネスを創り上げるという目標を達成すべく、各種成長戦略を推進してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、注力事業であるセキュリティサービス事業ならびにスマートファクトリー事業が活況な市場動向を背景にそれぞれ伸長するとともに、データセンターサービス事業やICTインフラ構築事業等が好調に推移し、売上高は330億3千1百万円、前年同期比3億6千2百万円(1.1%)の増となりました。利益面については粗利率の高い自社製品の販売増や事業効率改善に向けた生産性向上の施策が奏功し、営業利益は26億1百万円、前年同期比2億7千1百万円(11.6%)の増、経常利益は26億3千5百万円、前年同期比2億2千4百万円(9.3%)の増となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券の売却による特別利益の計上や税制改正に伴う実効税率の引き下げ等もあり、17億1千8百万円、前年同期比3億9千5百万円(29.9%)の増となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(インダストリーオートメーション事業)

インダストリーオートメーション事業におきましては、スマートファクトリー関連分野の主力製品「Facteye®」(ファクティエ)を中心とした各種製品・サービスの販促活動強化に取り組んでまいりました。業績面では、検証ビジネスが商談減少で伸び悩んだものの、スマートファクトリー事業および組立製造業向けシステム開発等が堅調に推移したことで、売上高は82億4千3百万円、前年同期比4億6千2百万円(5.9%)の増、営業利益は13億6千6百万円、前年同期比1億4千8百万円(12.2%)の増となりました。

(システムインテグレーション事業)

システムインテグレーション事業におきましては、日本マイクロソフト社との連携ビジネス「Convergent®」(コンバージェント)など、協業企業とのさらなる連携強化および関連製品・サービスの販促活動に注力してまいりました。業績面については、金融・公共向けシステム開発案件等が堅調に推移したものの、第1四半期に発生した一部受託開発プロジェクトの不採算案件の影響により、売上高は158億2千4百万円、前年同期比2億7千7百万円(1.7%)の減、営業利益は24億6千1百万円、前年同期比3千9百万円(1.6%)の減となりました。

(プラットフォームインテグレーション事業)

プラットフォームインテグレーション事業におきましては、トータルセキュリティソリューション「Cyber NEXT®」(サイバーネクスト)をセキュリティサービス事業の軸とし、多種多様な顧客のセキュリティ課題を解決に導く製品・サービスのラインナップ拡充および販促活動強化に取り組んでまいりました。業績面では、データセンターサービス事業、ICTインフラ構築事業、ならびにオフィスセキュリティソリューション「SmartSESAME®」(スマートセサミ)シリーズの自治体向け販売などがそれぞれ好調に推移し、売上高は89億6千3百万円、前年同期比1億7千7百万円(2.0%)の増、営業利益は12億8千万円、前年同期比2億9千8百万円(30.4%)の増となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

総資産の残高は350億8千5百万円となり、前連結会計年度末と比べ20億2百万円の増加となりました。これは、現金及び預金が6億3千2百万円増加したこと、その他に含まれる前払費用が5億2千8百万円増加したことや未収入金が4億2千万円増加したことなどによるものです。

(負債)

負債の残高は84億9千7百万円となり、前連結会計年度末と比べ5億8百万円の増加となりました。これは、賞与引当金が5億5千1百万円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産の残高は265億8千7百万円となり、前連結会計年度末と比べ14億9千4百万円の増加となりました。これは、利益剰余金が10億2千万円増加したこと、退職給付に係る調整累計額が2億3千1百万円増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年1月期の連結業績予想につきましては、平成29年9月11日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,959,206	9,591,469
受取手形及び売掛金	10,982,300	10,324,713
有価証券	1,200,000	1,500,000
商品	53,659	462,781
仕掛品	293,698	585,688
その他	1,089,779	2,172,036
貸倒引当金	△40,894	△40,334
流動資産合計	22,537,749	24,596,355
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,072,828	3,883,387
土地	2,004,644	2,004,644
その他(純額)	1,116,959	1,035,003
有形固定資産合計	7,194,432	6,923,035
無形固定資産		
その他	243,061	265,848
無形固定資産合計	243,061	265,848
投資その他の資産		
その他	3,122,349	3,314,963
貸倒引当金	△14,764	△14,743
投資その他の資産合計	3,107,584	3,300,219
固定資産合計	10,545,079	10,489,104
資産合計	33,082,828	35,085,459

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,990,011	2,140,126
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	13,600	13,600
未払法人税等	1,142,401	600,514
賞与引当金	449,072	1,000,341
受注損失引当金	2,808	1,128
その他	1,948,087	2,520,369
流動負債合計	5,895,982	6,626,080
固定負債		
長期借入金	95,400	81,800
長期未払金	513,602	513,602
繰延税金負債	40,760	151,534
役員退職慰労引当金	14,797	18,326
退職給付に係る負債	1,000,826	690,785
資産除去債務	428,077	415,725
固定負債合計	2,093,464	1,871,774
負債合計	7,989,446	8,497,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,586,000	6,586,000
資本剰余金	6,415,030	6,415,030
利益剰余金	12,855,833	13,875,938
自己株式	△1,707,074	△1,707,392
株主資本合計	24,149,788	25,169,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91,506	226,725
為替換算調整勘定	13,449	15,639
退職給付に係る調整累計額	42,029	273,617
その他の包括利益累計額合計	146,985	515,983
新株予約権	81,146	104,154
非支配株主持分	715,461	797,890
純資産合計	25,093,381	26,587,603
負債純資産合計	33,082,828	35,085,459

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)
売上高	32,669,274	33,031,339
売上原価	25,740,122	25,912,580
売上総利益	6,929,151	7,118,759
販売費及び一般管理費	4,598,424	4,516,985
営業利益	2,330,726	2,601,773
営業外収益		
受取利息	1,613	886
受取配当金	10,523	10,583
為替差益	13,025	—
保険配当金	10,480	11,606
持分法による投資利益	—	2,027
貸倒引当金戻入額	22,634	541
その他	28,753	15,114
営業外収益合計	87,032	40,759
営業外費用		
支払利息	3,620	3,312
為替差損	—	2,702
持分法による投資損失	2,499	—
その他	131	579
営業外費用合計	6,251	6,594
経常利益	2,411,507	2,635,938
特別利益		
固定資産売却益	33	—
投資有価証券売却益	—	60,292
事業譲渡益	10,298	—
特別利益合計	10,332	60,292
特別損失		
固定資産売却損	4,038	26
固定資産除却損	5,270	25,525
投資有価証券評価損	20,925	—
減損損失	—	18,325
特別損失合計	30,234	43,876
税金等調整前四半期純利益	2,391,604	2,652,353
法人税、住民税及び事業税	1,062,262	947,608
法人税等調整額	△61,117	△84,704
法人税等合計	1,001,145	862,903
四半期純利益	1,390,459	1,789,449
非支配株主に帰属する四半期純利益	67,255	70,860
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,323,204	1,718,589

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日)
四半期純利益	1,390,459	1,789,449
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153,317	135,332
為替換算調整勘定	△27,288	2,290
退職給付に係る調整額	△169,518	245,468
その他の包括利益合計	△43,489	383,092
四半期包括利益	1,346,970	2,172,542
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,283,449	2,087,587
非支配株主に係る四半期包括利益	63,520	84,954

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年10月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計
	インダストリー オートメーション事業	システムインテ グレーション事 業	プラットフォーム インテグレー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,781,124	16,102,292	8,785,857	32,669,274	—	32,669,274
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,795	189,598	668,642	861,036	△861,036	—
計	7,783,919	16,291,890	9,454,499	33,530,310	△861,036	32,669,274
セグメント利益	1,218,003	2,500,526	981,822	4,700,352	△2,369,625	2,330,726

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,369,625千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年10月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計
	インダストリー オートメーション事業	システムインテ グレーション事 業	プラットフォーム インテグレー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,243,571	15,824,338	8,963,430	33,031,339	—	33,031,339
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,669	186,716	636,329	824,716	△824,716	—
計	8,245,241	16,011,055	9,599,760	33,856,056	△824,716	33,031,339
セグメント利益	1,366,719	2,461,230	1,280,134	5,108,084	△2,506,310	2,601,773

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,506,310千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。